



令和2年度末  
標準的な基準による財務書類  
資産項目の明細、注記  
会計別の財務書類一覧

2022年（令和4年）3月31日  
兵庫県神崎郡神河町

令和2年度 神河町様  
統一的な基準に基づく財務書類について

◆ 一般会計等 財務書類(財務4表、附属明細書及び注記)における特徴点

(1) 貸借対照表 (B/S)

◎貸借対照表は、年度末時点の財政状態(ストック情報)を示したもの

◎『資産』の年度中の主な変動は以下の通り

○固定資産

R01年度末80,641百万円→R02年度末78,795百万円 (△1,846百万円)

○固定資産/有形固定資産

R01年度末72,874百万円→R02年度末71,157百万円 (△1,717百万円)

・固定資産/有形固定資産/事業用資産

R01年度末21,826百万円→R02年度末21,368百万円 (△458百万円)

当年度増加 +355百万円、減少 △25百万円、減価償却 △788百万円

(福本貸工場建築工事他 +207百万円、峰山高原スキー場グレンデ植生工+31百万円他)

・固定資産/有形固定資産/インフラ資産

R01年度末49,711百万円→R02年度末48,514百万円 (△1,197百万円)

当年度増加 +446百万円、減少 △307百万円、減価償却 △1,336百万円

(水走り・中川原線改良 +89百万円、福山2号線改良 +98百万円、神崎市川線改良 +175百万円他)

・固定資産/有形固定資産/物品

R01年度末1,338百万円→R02年度末1,275百万円 (△63百万円)

当年度増加 +137百万円、減少 △0百万円、減価償却 △200百万円

(GIGAスクール構内通信NW環境整備 +68百万円)

○固定資産/投資その他の資産

R01年度末7,728百万円→R02年度末7,546百万円 (△182百万円)

・固定資産/投資その他の資産/投資及び出資金

R01年度末5,960百万円→R02年度末6,168百万円 (+208百万円)

(下水道事業会計への追加出資 +62百万円、神崎総合病院への追加出資 +145百万円)

・固定資産/投資その他の資産/投資損失引当金

R01年度末△1,161百万円→R02年度末△1,213百万円 (△52百万円)

(神崎総合病院に対する引当金積立 △52百万円)

・固定資産/投資その他の資産/基金

R01年度末2,683百万円→R02年度末2,343百万円 (△340百万円)

(ケーブルテレビネットワーク維持基金 +15百万円、まちづくり基金 △19百万円、

退職手当組合積立金 △326百万円)

○流動資産

R01年度末1,528百万円→R02年度末1,770百万円 (+242百万円)

・流動資産/現金預金

R01年度末209百万円→R02年度末353百万円 (+144百万円)

・流動資産/基金(財政調整基金)

R01年度末1,299百万円→R02年度末1,388百万円 (+89百万円)

◎『負債』の年度中の主な変動は、地方債の増加

R01年度末13,448百万円→R02年度末13,684百万円 (+236百万円)

・上記のうち地方債(固定負債/地方債+流動負債/1年内償還予定地方債)

R01年度末13,306百万円→R02年度末13,537百万円 (+231百万円)

◎主な指標の推移

- ・有形固定資産減価償却率（物品を除く場合）  
R01年度末39.9%(39.8%)→R02年度末41.4%(41.2%)
- ・純資産比率  
R01年度末83.6%→R02年度末83.0%
- ・将来世代負担比率  
R01年度末12.7%→R02年度末13.5%

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

◎行政コスト計算書は、年度中の費用(フルコスト)・収益を示したもの  
→複数年比較(特に経常費用)や、類似団体での比較が有用

◎純経常行政コストは、『経常費用』-『経常収益』

R01年度8,593百万円→R02年度10,304百万円 (+1,711百万円)  
経常費用:R01年度9,120百万円→R02年度10,700百万円 (+1,580百万円)  
経常収益:R01年度527百万円→R02年度396百万円 (△131百万円)

○『経常費用』は『業務費用』+『移転費用』

業務費用:R01年度6,031百万円→R02年度6,260百万円 (+229百万円)  
移転費用:R01年度3,089百万円→R02年度4,441百万円 (+1,352百万円)

・経常費用/業務費用/人件費

R01年度1,252百万円→R02年度1,622百万円 (+370百万円)  
(退職手当組合積立基金取崩(その他人件費)326百万円(+226百万円)、R01年度も取崩、  
会計年度任用職員制度導入による物件費→人件費振替161百万円)

・経常費用/業務費用/物件費等

R01年度4,685百万円→R02年度4,547百万円 (△138百万円)  
うち減価償却費R01年度2,322百万円→R02年度2,333万円 (+11百万円)

・移転費用/補助金等

R01年度2,113百万円→R02年度3,449百万円 (+1,336百万円)  
(特別定額給付金 +1,116百万円、中播北部行政事務組合負担金 +14百万円)

○経常収益の内訳は、使用料及び手数料とその他経常収益

・経常収益/使用料及び手数料

R01年度209百万円→R02年度173百万円 (△36百万円)  
(体育施設使用料 △4百万円、産廃処理事業特会 △20百万円)

・経常収益/その他

R01年度318百万円→R02年度223百万円 (△95百万円)  
(R01温暖化対策推進事業(フードセンター、本庁舎空調工事)補助金87百万円)

(3) 純資産変動計算書 (N/W)

◎純資産変動計算書は、純資産の変動を示したもの

→1年で純資産は増えたのか、将来世代への負担は増えたのか(余剰分(不足分))

○本年度差額

R01年度△2,292百万円→R02年度△1,847百万円 (+445百万円)  
純行政コスト:R01年度8,948百万円→R02年度10,378百万円 (+1,430百万円)  
財源:R01年度6,656百万円→R02年度8,531百万円 (+1,875百万円)  
(うち、国県等補助金R01年度1,182百万円→R02年度2,820百万円 (+1,638百万円))

○余剰分(不足分)R02年度は△84百万円

→将来世代への負担は増加(R01年度△480百万円で、2年続けて負担増)

#### (4) 資金収支計算書 (C/F)

◎歳入歳出取引を3つの活動収支に区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)  
→業務活動収支は当然にプラスか、フリーキャッシュフローはプラスか

##### ◎3活動区分の前年度比較

業務活動収支:R01年度355百万円→R02年度837百万円 (+482百万円)

投資活動収支:R01年度△830百万円→R02年度△928百万円 (△98百万円)

財務活動収支:R01年度282百万円→R02年度231百万円 (△51百万円)

##### ○業務活動収支の内訳

業務支出:R01年度△6,668百万円→R02年度△8,036百万円 (△1,368百万円)

業務収入:R01年度7,051百万円→R02年度8,873百万円 (+1,822百万円)

臨時支出:R01年度△62百万円→R02年度 - (+62百万円)

臨時収入:R01年度34百万円→R02年度 - (△34百万円)

→業務収入が増加した影響が大きい、R02は災害復旧事業に関する収支はなかった

##### ○投資活動収支の内訳

投資活動支出:R01年度△1,219百万円→R02年度△1,075百万円 (△144百万円)

投資活動収入:R01年度389百万円→R02年度147百万円 (△242百万円)

・投資活動支出/公共施設等整備費支出

R01年度△669百万円→R02年度△679百万円 (△10百万円)

・投資活動支出/投資及び出資金支出

R01年度△440百万円→R02年度△207百万円 (+233百万円)

・投資活動収入/国県等補助金収入

R01年度100百万円→R02年度47百万円 (△53百万円)

・投資活動収入/基金取崩収入

R01年度286百万円→R02年度99百万円 (△187百万円)

→投資活動収支は、財政調整基金(純額) R01 △84百万円→R02 +89百万円による影響が大きい

#### ◆ その他項目

○起債計画について(合併特例債、過疎対策事業債)

○全体・連結財務書類作成にあたって確認

・連結対象団体から収集頂く資料(内部取引調査票)



## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位:円)	
				(D)	(C)					(D)-(E)-(G)	(I)
事業用資産	46,398,024,470	355,138,046	715,250,000	46,037,912,516	19,966,854,824	980,507,160	-	-	-	26,071,057,692	9,589,875,338
土地	9,589,811,561	63,777	-	9,589,875,338	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,457,368,050	242,239,735	711,379,000	32,988,228,785	17,998,264,696	902,274,554	-	-	-	14,989,964,089	1,486,598,265
工作物	3,346,973,859	108,214,534	-	3,455,188,393	1,968,590,128	78,232,606	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,871,000	4,620,000	3,871,000	4,620,000	-	-	-	-	-	4,620,000	-
インフラ資産	93,111,402,158	654,697,635	616,581,246	93,149,518,547	32,625,580,087	1,728,234,003	-	-	-	60,523,938,460	740,125,582
土地	739,806,057	2,970,359	2,650,854	740,125,562	-	-	-	-	-	513,783,443	-
建物	919,533,602	-	-	919,533,602	405,750,159	15,179,784	-	-	-	59,137,257,752	-
工作物	90,757,744,417	624,143,639	24,790,376	91,357,097,680	32,219,829,928	1,713,054,219	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	694,318,082	27,583,637	589,140,016	132,761,703	-	-	-	-	-	132,761,703	-
物品	9,957,028,378	779,177,514	482,653,471	10,253,552,421	6,452,615,657	526,911,393	-	-	-	3,800,936,764	-
合計	149,466,455,006	1,789,013,195	1,814,484,717	149,444,983,484	59,045,050,568	3,235,652,556	-	-	-	90,395,932,916	-

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	48,869,589,245	363,895,046	850,484,876	48,382,999,415	21,492,740,482	1,024,851,146	-	-	26,890,258,933
土地	9,665,555,201	63,777	3,949,845	9,661,669,133	-	-	-	-	9,661,669,133
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,836,068,555	250,896,735	842,664,031	35,244,401,259	19,521,028,816	945,175,972	-	-	15,723,372,443
工作物	3,364,094,489	108,214,534	-	3,472,309,023	1,971,711,666	79,675,174	-	-	1,500,597,357
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,871,000	4,620,000	3,871,000	4,620,000	-	-	-	-	4,620,000
インフラ資産	93,111,402,158	654,697,635	616,581,246	93,149,518,547	32,625,580,087	1,728,234,003	-	-	60,523,938,460
土地	739,806,057	2,970,359	2,650,854	740,125,562	-	-	-	-	740,125,562
建物	919,533,602	-	-	919,533,602	405,750,159	15,179,784	-	-	513,783,443
工作物	90,757,744,417	624,143,639	24,790,376	91,357,097,680	32,219,829,928	1,713,054,219	-	-	59,137,267,752
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	694,318,082	27,583,637	589,140,016	132,761,703	-	-	-	-	132,761,703
物品	11,273,146,310	793,553,175	505,574,215	11,561,125,270	7,730,419,043	603,654,375	-	-	3,830,706,227
合計	153,254,137,713	1,812,145,856	1,972,640,337	153,093,643,232	61,848,739,612	3,356,739,524	-	-	91,244,903,620

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）



③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当組合積立金）

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、兵庫県市町村職員退職手当組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

介護療育支援事業特別会計

産業廃棄物処理事業特別会計

寺前地区振興基金特別会計

長谷地区振興基金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 14.4 %

将来負担比率 73.5 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 426 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 395 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 9 百万円

土地 9 百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,403 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,187 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,047 百万円
将来負担額	20,084 百万円
充当可能基金額	2,825 百万円
特定財源見込額	17,038 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,403 百万円

- ③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
5 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 43 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,244 百万円	9,964 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	91 百万円	78 百万円
繰越金に伴う差額	△ 153 百万円	—
内部取引消去	△ 15 百万円	△ 15 百万円
資金収支計算書	10,167 百万円	10,027 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（介護療育支援事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、寺前地区振興基金特別会計、長谷地区振興基金特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>837 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	47 百万円
未収債権額の増減	7 百万円
棚卸資産（増減額）	△1 百万円
減価償却費	△ 2,332 百万円
賞与等引当金（増減額）	4 百万円
退職手当組合積立額（増減額）	△ 326 百万円
投資損失引当金（増減額）	△ 53 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 9 百万円
資産除売却損	△ 21 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 1,847 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500 百万円
一時借入金に係る利子額	2 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 5 百万円

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法又は総平均法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 5年～50年
  - 工作物 5年～60年
  - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営事業会計（公営企業）については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
土地開発事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—
公立神崎総合病院事業会計	地方公営事業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

売却予定とされている公共資産

#### イ 内訳

事業用資産 9 百万円

土地 9 百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

